

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成28年8月12日
【四半期会計期間】	第100期第1四半期（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）
【会社名】	サンコール株式会社
【英訳名】	SUNCALL CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山主 千尋
【本店の所在の場所】	京都市右京区梅津西浦町14番地
【電話番号】	075 - 881 - 8111（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 業務・管理部門長 杉村 和俊
【最寄りの連絡場所】	京都市右京区梅津西浦町14番地
【電話番号】	075 - 881 - 8111（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 業務・管理部門長 杉村 和俊
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第99期 第1四半期連結 累計期間	第100期 第1四半期連結 累計期間	第99期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (百万円)	9,286	9,137	36,730
経常利益 (百万円)	870	80	1,522
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	562	0	1,042
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	715	744	154
純資産額 (百万円)	34,299	32,011	33,073
総資産額 (百万円)	44,686	42,749	43,048
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	17.73	0.01	32.87
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	17.55	0.01	32.49
自己資本比率 (%)	76.5	74.5	76.5

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。なお、前第3四半期連結会計期間より、関連会社KOBELCO SPRING WIRE (FOSHAN) CO.,LTD.は、重要性が増したため持分法適用の範囲に含めております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本文の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用や所得環境は引き続き堅調でしたが、個人消費の伸び悩み、円高や株安傾向となったほか震災等の影響により弱含みで推移しました。一方、世界経済では、米国においては輸出の悪化等はありませんでしたが個人消費を中心に底堅く推移し、欧州においては雇用環境の改善を背景に個人消費が回復基調を支えました。アジア経済においては、中国が輸出や民需の低迷等により軟調でしたが、タイやベトナムでは外需が成長を牽引しました。

当社グループの主な事業領域である自動車業界は、国内市場の販売台数は乗用車では前年同水準を維持したものの、軽自動車は前年割れとなりました。一方、世界市場は米国では主に商用車やトラックが販売を牽引し、中国では小型車減税の効果もあり堅調な自動車需要が継続しました。

このような環境の下、当社グループの売上高は海外子会社における好調な自動車関連製品が売上を牽引しましたが、日本からの精密機能材料の輸出販売の減少やプリンター市場が低迷し関連製品の需要が減少したため、前年同水準の91億37百万円となりました。利益面では、メキシコ子会社での量産体制に向けた費用が増したことや円高によりHDD用サスペンションの輸出採算性が悪化したこと等により営業利益は4億99百万円（前年同期比29.0%減）となりました。また、円高が急進したこと等により為替評価損が発生し経常利益は80百万円（同90.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は0百万円（同99.9%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### <日本>

日本セグメントでは、輸出版売においては為替環境が不利となったことに加えて、旺盛な弁ばね材需要の生産の一部を中国へ移管し日本の過操業を是正した影響がありましたが、設備販売の増加等もあり売上高は前年を上回りました。利益面では、主に輸出版売の採算悪化等により減益となりました。

結果として、日本セグメントの売上高は67億81百万円（前年同期比4.1%増）、セグメント利益は4億55百万円（同29.3%減）となりました。

#### <北米>

北米セグメントでは、米国子会社の自動車関連のエンジン用やミッション用の部品が順調な需要を維持し、光通信部品販売も安定して推移したことで増収となりましたが、利益面ではメキシコ子会社で量産体制に向けた費用が増加しました。

結果として、北米セグメントの売上高は12億98百万円（前年同期比9.1%増）、セグメント損失は33百万円（前年は20百万円のセグメント損失）となりました。

#### <アジア>

アジアセグメントでは、タイ及び中国子会社のエンジン用部品販売が伸長し、中国子会社での弁ばね材販売も順調に推移しました。一方、香港及びベトナム子会社のプリンター関連製品では市場の低迷から顧客の需要が大幅に減少し売上高は前年を下回りました。

結果として、アジアセグメントの売上高は21億98百万円（前年同期比2.9%減）、セグメント利益は採算性の高い製品の販売増加や原価改善等により2億80百万円（同20.8%増）となりました。

製品区分別の売上業績を示すと、次のとおりであります。

[精密機能材料]

精密機能材料は、旺盛な弁ばね材需要に対して中国での生産販売を推進したものの、日本の過操業の是正に伴う輸出販売減少の影響等により売上は10億45百万円（前年同期比7.0%減）となりました。

[精密機能部品]

精密機能部品は、日本国内では前年同水準、海外子会社ではエンジン用部品を中心に販売が好調となり、売上高は56億60百万円（前年同期比5.1%増）となりました。

[サスペンション]

HDD用サスペンションは、HDD需要が一時期の落ち込みから回復途上にあります。円高進行が輸出採算性の悪化の要因となり、サスペンションの売上高は11億70百万円（前年同期比3.9%減）となりました。

[プリンター関連]

プリンター関連製品は、タイ子会社ではムクローラーが販売を伸ばしたものの、香港及びベトナム子会社では主に市場低迷による顧客の需要減少の影響が大きく、売上高は7億37百万円（前年同期比31.9%減）となりました。

[デジトロ精密部品]

デジトロ精密部品は、光通信部品の販売が前年度までの低迷した状況から持ち直し、プローブピン等のOA機器用の精密部品も堅調に推移したことから、売上高は4億98百万円（前年同期比11.0%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

[資産]

総資産は427億49百万円（前年度比2億99百万円減）となりました。これは主に、機械装置及び運搬具等の有形固定資産が1億22百万円、現金及び預金が3億48百万円増加した一方、仕掛品等のたな卸資産が3億60百万円、投資有価証券が株価下落により5億12百万円減少したこと等によります。

[負債]

負債は107億37百万円（前年度比7億62百万円増）となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が1億2百万円、賞与引当金が1億89百万円減少したことに対し、流動負債の「その他」に含まれる未払金が設備投資等により3億51百万円、長期借入金が7億77百万円増加したこと等によります。

[純資産]

純資産は320億11百万円（前年度比10億61百万円減）となりました。これは主に、利益剰余金が配当により3億17百万円減少したほか、その他有価証券評価差額金が3億34百万円、為替換算調整勘定が4億15百万円それぞれ減少したこと等によります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社取締役会は、公開会社として当社株式の自由な売買を認める以上、特定の者の大規模な株式買付行為にに応じて当社株式の売買を行うかどうかは、最終的には当該株式を保有する株主の皆様のご判断に委ねられるべきものであると考えます。

しかしながら、近時、わが国の資本市場においては、対象会社の経営陣の賛同を得ずに、一方的に大規模買付提案を強行する動きが顕在化しております。こうした大規模買付提案の中には、その目的等からみて企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が大規模買付提案の内容等について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの等、対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

また、当社グループの企業価値を将来にわたって向上させるためには、中長期的な視点での企業経営が必要不可欠であり、そのためには、お客様、お取引先、従業員、地域社会等との良好な関係の維持はもとより、昭和18年の創業以来、当社が築き上げてきたさまざまな専門的・技術的なノウハウの活用等、当社グループの深い理解による事業の運営が必須です。

したがって、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方といたしましては、当社の企業理念、企業価値のさまざまな源泉及び当社を支えていただいているステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保、向上させるものでなければならないと考えております。したがって、企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大規模買付提案又はこれに類似する行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適当でないと考えております。

基本方針の実現に資する取組み

(イ) 当社の企業価値の源泉

当社は、昭和18年、航空機用エンジンの弁ばね用高級鋼材料を製造する目的で創業しました。創業以来、技術集約型精密製品の創造をビジネステーマとして、Fine Precision Products（超精密製品）の機能創造を通じて、顧客の問題解決を図り社会に貢献することを基本理念に、今日まで歩んできました。

創業時から培われた精密金属塑性加工技術は、異形ダイス開発、超精密金型技術と融合して省資源化に役立つ高精度異形線開発に発展し、“ばね”を中心とした弾性利用部品の設計技術を通じて、自動車用部品の分野で世界でもユニークな材料から加工品までの一貫メーカーの地位を不動なものとしています。

一方、早くから電子情報通信分野の飛躍的発展にも注力し、高精度金属塑性加工にエンジニアリングプラスチック、ファインセラミックス加工技術を取り入れ、クリーン技術、界面技術、精密組立技術と融合させて、高度情報化社会を支える大容量記憶装置（ハードディスクドライブ）、プリンター（複写機、レーザープリンター、インクジェットプリンター）、光通信装置のキーパーツを供給しています。

こうした精密製品の生産技術力、開発力が当社の企業価値の源泉であると考えております。

(ロ) 中長期的な企業価値向上に向けた取組み

当社グループは、中期経営計画において、コア技術である精密金属塑性加工をベースに、自動車やデジタル製品、光通信のグローバル市場でのシェア拡大を進め、2018年度に連結売上高500億円を目指しています。

世界経済が大きく変動する中、顧客の海外生産移管が急速に進み、新興国のメーカーとの激しい競争に直面するなど、当社グループを取り巻く環境は厳しくなっています。当社グループでは、次の項目を対処すべき主な課題として取り組んでいます。

( ) 売上高の拡大

自動車部品分野では、既存製品の販売拡大を図るとともに、HV・EV車向け製品への参入を進めます。情報技術分野ではハードディスクドライブ向けマイクロアクチュエーター付きサスペンションや顧客仕様に改良した光通信用コネクタ/アダプターなど開発製品の市場展開を進めます。プリンター用ローラーについては、新用途への活用提案により販売拡大に努めます。

( ) グローバル生産体制の強化

自動車関連はアジアや北米向けの需要が今後ますます伸びることが見込まれます。また、為替リスクなど外部環境の変化に対応すると同時に、新興国メーカーとの競争で優位性を維持しなければなりません。継続した投資を行い日本、アジア、北米の3極生産体制を強化していきます。また弁ばね用線は合弁事業による中国での生産を開始し、拡大する需要に対応していきます。なお、北米事業体制強化のため2013年9月に設立したメキシコ現地法人は、現在、弁ばね用線の製造に向けた工場建設および製造ライン設置を進めております。

( ) 新製品開発体制の強化

次世代自動車HV・EV・FCVに搭載されるコア技術を応用した製品、バイオマスを利用した環境製品および医療・福祉製品となる装着型運動支援システムの開発に注力します。

( ) グローバル競争に勝ち抜く原価低減

生産工程を省略しコンパクトな生産ラインにつながる素材開発、生産性を高めたラインへの改造や現場における地道な改善活動など当社グループ丸となった原価改善活動を通じ、原価低減を進めていきます。

( ) 内部統制システムの精度アップと業務の効率化

「内部統制システムの充実」は、業務の効率化、適正化等を通じてさまざまな利益をもたらすと同時に、証券市場に対する内外の信頼を高め、当社を取り巻く全てのステークホルダーに多大な利益をもたらすものと認識しております。業務ルールの標準化・文書化による責任・権限の明確化・業務の可視化、IT活用による不正・誤謬の発生しないシステムのさらなるレベルアップに取り組んでおります。

( ) コンプライアンスの推進

当社の一員として、社会人として良識と責任のある行動をとるよう日頃から「コンプライアンス委員会」を軸に推進しております。社員1人ひとりが特に留意すべき事項を「行動規範」として定めており、社員が常に日頃の業務遂行の指針とするよう各職場で繰り返し読み合わせするなどして徹底しております。また、年に一度「コンプライアンス強化週間」を設け、トップメッセージの発信や、コンプライアンスアンケートを実施し、全員参加でコンプライアンスを推進する機会としております。

こうした精密製品の製造・販売、内部統制・コンプライアンスの充実を通じて、株主・投資家をはじめすべてのステークホルダーの皆様方の期待に応えるべく、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の向上を目指した活動を継続してまいります。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財産及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための  
取組み

当社取締役会は、当社株券等の大規模買付行為を行おうとする者が遵守すべきルールを明確にし、株主の皆様が適切な判断をするために必要かつ十分な情報及び時間、並びに大規模買付行為を行おうとする者との交渉の機会を確保するために、当社株券等の大規模な買付行為への対応策（以下「本プラン」といいます。）を導入しております。

本プランは、当社株券等の大規模買付行為を行おうとする者が遵守すべきルールを策定するとともに、一定の場合には当社が対抗措置をとることによって大規模買付行為を行おうとする者に損害が発生する可能性があることを明らかにし、これらを適切に開示することにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資さない当社株券等の大規模買付行為を行おうとする者に対して、警告を行うものです。

大規模買付行為を行う者又は提案する者（以下「大規模買付者」といいます。）が当社が発行者である株券等について、保有者及びその共同保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付け又は当社が発行者である株券等について、公開買付けに係る株券等の株券等所有割合及びその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付けのいずれかにあたる買付けを行った場合は、新株予約権の無償割当て、その他当社取締役会が適切と認めた対抗措置（以下「本新株予約権の無償割当て等」といいます。）を行うか否かを検討いたします。

大規模買付者は、当社取締役会が別段の定めをした場合を除き大規模買付行為の実行に先立ち、当社取締役会に対して、大規模買付者の買付内容の検討に必要な情報（以下「本必要情報」といいます。）及び当該大規模買付者が大規模買付行為に際して本プランに定める手続きを遵守する旨の誓約文言等を記載した書面（以下「買付説明書」と総称します。）を当社の定める書式により提出していただきます（大規模買付者から当社への連絡は、書面または口頭を問わず、全て日本語にてなすものとします。）。

当社取締役会は、当該買付説明書の記載内容が本必要情報として不十分であると判断した場合には、買付者等に対し、追加的に情報を提供するように求めることがあります。この場合、買付者等においては、かかる情報を追加的に提供していただきます。

当社取締役会は、大規模買付者から提供された情報・資料等に基づき、また、必要に応じて外部専門家等（ファイナンシャル・アドバイザー、公認会計士、弁護士、コンサルタントその他の専門家）の助言を得ながら、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上の観点から、大規模買付者による大規模買付行為の内容の検討を行い、当社取締役会による代替案の検討及び大規模買付者と当社取締役会の事業計画等に関する情報収集・比較検討等を行います。

さらに、大規模買付者から大規模買付行為に係る提案がなされた事実とその概要、本必要情報の概要その他の状況及び当社取締役会としての意見を速やかに情報開示します。

当社は、対抗措置の発動の賛否に関する株主意思の確認手続きとして、株主意思確認総会における株主投票、又は総会に依らない書面投票のいずれかを選択できるものとします。株主意思確認総会は、定時株主総会又は臨時株主総会と併せて開催される場合もあります。但し、(a)大規模買付ルールが遵守されない場合、(b)大規模買付ルールが遵守され、かつ、当社取締役会が当該買収提案が当社の企業価値ひいては株主共同の利益の最大化に資すると判断した場合、(c)大量買付ルールが遵守されている場合であっても、当該大規模買付行為が当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に反すると判断される場合には、株主意思の確認手続きは行われません。

#### 具体的な取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

当社取締役会は、上記 記載の取組みが、当社の企業理念に根ざした企業価値向上策として、また、上記 記載の取組みが下記に記載するような合理性を有する買収防衛策として、いずれも上記 記載の基本方針に沿うものであり、当社の株主の共同の利益を損なうものではなく、かつ当社役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

- ・買収防衛策に関する指針の要件を全て充足していること

本プランは、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性確保の原則）を全て充足しています。また、経済産業省・企業価値研究会が平成20年6月30日に公表した「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」において示された考え方に沿うものであります。

- ・株主共同利益の確保・向上の目的をもって更新されていること

本プランは、当社株式に対する大規模買付行為が行われた際に、当該大規模買付行為に応じるべきか否かを株主の皆様が判断するために必要な情報や時間、あるいは当社取締役会による代替案の提示を受ける機会を確保すること等を可能にするものであり、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させるという目的をもって更新されるものです。

- ・株主意思を重視するものであること

本プランは、平成26年6月25日開催の当社第97期定時株主総会において承認の決議を得て更新されたもので、その有効期間は平成29年6月開催予定の定時株主総会終結の時までです。また、本プランの有効期間の満了前であっても、株主総会において、本プランの変更又は廃止の決議がなされた場合には、当該決議に従い変更又は廃止されることとなります。

さらに、大規模買付ルールに従った大規模買付行為が行われた場合には、原則として、対抗措置の発動の賛否に関する株主意思を確認し、本プランに基づいた対抗措置の実施について、株主の皆様にご判断いただくこととなっております。

- ・合理的な客観的発動要件の設定

本プランは、予め定められた合理的客観的発動要件が充足されなければ発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しています。

- ・第三者専門家の意見の取得

大規模買付者が出現した場合、独立した第三者の助言を得ることができることにより、当社取締役会による判断の公正さ・客観性がより強く担保された仕組みとなっております。

- ・デッドハンド型若しくはスローハンド型買収防衛策ではないこと

本プランは、当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会により廃止することができることから、当社の株券等を大規模に買付けた者が、当社株主総会で取締役を指名し、かかる取締役で構成される取締役会により、本プランを廃止することが可能です。したがって、本プランは、デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交代させてもなお発動を阻止できない買収防衛策）ではありません。

また、当社は期差任期制を採用していないため、本プランはスローハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の交代を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策）でもありません。

なお、本プランの詳細については、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス<http://www.suncall.co.jp/>）をご参照ください。

#### （４）研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費の総額は、2億29百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。



### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	34,057,923	34,057,923	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	34,057,923	34,057,923	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、平成28年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	-	34,057,923	-	4,808	-	2,721

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 2,323,300	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 31,696,300	316,963	-
単元未満株式	普通株式 38,323	-	-
発行済株式総数	34,057,923	-	-
総株主の議決権	-	316,963	-

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合（％）
サンコール株式会社	京都市右京区梅津 西浦町14番地	2,323,300	-	2,323,300	6.82
計	-	2,323,300	-	2,323,300	6.82

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,616	7,964
受取手形及び売掛金	7,492	7,465
商品及び製品	1,639	1,516
仕掛品	1,694	1,511
原材料及び貯蔵品	1,602	1,548
その他	901	1,050
流動資産合計	20,947	21,056
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,165	5,029
機械装置及び運搬具(純額)	6,431	6,930
その他(純額)	4,495	4,254
有形固定資産合計	16,092	16,214
無形固定資産	332	318
投資その他の資産		
投資有価証券	4,818	4,305
その他	858	855
投資その他の資産合計	5,676	5,160
固定資産合計	22,101	21,692
資産合計	43,048	42,749
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,052	3,950
短期借入金	141	134
1年内返済予定の長期借入金	102	96
未払法人税等	103	69
役員賞与引当金	-	5
賞与引当金	394	204
その他	2,955	3,407
流動負債合計	7,749	7,868
固定負債		
長期借入金	307	1,085
退職給付に係る負債	766	764
その他	1,151	1,019
固定負債合計	2,225	2,868
負債合計	9,975	10,737

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,808	4,808
資本剰余金	2,743	2,741
利益剰余金	23,341	23,024
自己株式	891	886
株主資本合計	30,002	29,688
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,069	1,735
繰延ヘッジ損益	0	1
為替換算調整勘定	729	313
退職給付に係る調整累計額	126	130
その他の包括利益累計額合計	2,925	2,180
新株予約権	145	142
純資産合計	33,073	32,011
負債純資産合計	43,048	42,749

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

( 単位 : 百万円 )

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
売上高	9,286	9,137
売上原価	7,469	7,492
売上総利益	1,817	1,645
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	175	212
報酬及び給料手当	304	305
役員賞与引当金繰入額	4	5
賞与引当金繰入額	46	48
退職給付費用	20	22
その他	563	551
販売費及び一般管理費合計	1,114	1,146
営業利益	702	499
営業外収益		
受取配当金	63	57
物品売却益	20	13
為替差益	76	-
その他	10	35
営業外収益合計	170	106
営業外費用		
支払利息	1	9
持分法による投資損失	-	22
為替差損	-	487
その他	1	6
営業外費用合計	2	525
経常利益	870	80
特別利益		
その他	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産売却損	2	0
固定資産廃棄損	5	2
関係会社投資損失引当金繰入額	24	-
特別損失合計	31	2
税金等調整前四半期純利益	838	77
法人税、住民税及び事業税	166	90
法人税等調整額	109	13
法人税等合計	276	76
四半期純利益	562	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	562	0

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	562	0
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	284	334
繰延ヘッジ損益	0	1
為替換算調整勘定	131	405
退職給付に係る調整額	0	4
持分法適用会社に対する持分相当額	-	9
その他の包括利益合計	153	744
四半期包括利益	715	744
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	715	744
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

前第3四半期連結会計期間より、関連会社KOBELCO SPRING WIRE (FOSHAN) CO.,LTD.は、親会社株主に帰属する四半期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)が連結財務諸表に及ぼす影響に重要性が増したため持分法適用の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
KOBELCO SPRING WIRE (FOSHAN) CO.,LTD.	222百万円	200百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
減価償却費	485百万円	568百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	317	10.0	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	317	10.0	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	北米	アジア	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	5,955	1,187	2,144	9,286	-	9,286
セグメント間の内部売上高又は 振替高	562	3	121	686	686	-
計	6,517	1,190	2,265	9,973	686	9,286
セグメント利益又は損失( )	644	20	231	856	153	702

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額 153百万円には、セグメント間取引消去 0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 153百万円が含まれております。全社費用の主なものは、当社の業務管理部門等にかかる費用であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	北米	アジア	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	5,793	1,298	2,045	9,137	-	9,137
セグメント間の内部売上高又は 振替高	987	0	153	1,141	1,141	-
計	6,781	1,298	2,198	10,278	1,141	9,137
セグメント利益又は損失( )	455	33	280	702	203	499

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額 203百万円には、セグメント間取引消去 40百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 162百万円が含まれております。全社費用の主なものは、当社の業務管理部門等にかかる費用であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	17円73銭	0円1銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	562	0
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	562	0
普通株式の期中平均株式数(千株)	31,713	31,741
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	17円55銭	0円1銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	336	348
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8月 8日

サンコール株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 木村 幸彦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 下井田 晶代 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサンコール株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、サンコール株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。